

令和3年度

北中城村一般会計歳入歳出決算

主要施策の成果説明書

令和3年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況（4ページ）

一般会計の決算規模は、**歳入総額97億4千719万7千円**、**歳出総額93億7千355万9千円**となり、前年度に比べ、歳入が19億4千271万3千円（16.6%）、歳出が21億4千381万5千円（18.6%）、それぞれ減となりました。

歳入歳出差引額は3億7千363万8千円となり、実質収支が3億1千962万1千円、単年度収支が1億6千544万1千円、実質単年度収支が2億16万9千円となっております。

2. 予算の執行状況について（4ページ）

歳入予算の執行率は96.6%（対前年度比較0.4ポイントの減）、**歳出予算の執行率は92.9%**（対前年度比較2.7ポイントの減）となっております。

3. 歳入の状況（5ページ）

歳入については、自主財源の柱である**村税が前年度に比べて1億2千935万7千円（約5%）の減**となりました。これは主に、法人村民税申告件数の減と、大型企業の合併により、法人住民税が減となった影響によるものです。一方、**地方特例交付金**は、市町村分の個人住民税減収補てん特例交付金の影響により前年度に比べ**2千603万5千円（約185%）の増**となり、**地方交付税**は、令和2年度の国勢調査の確定値（人口の増）が反映されたことに加え、臨時財政対策償還基金分交付の影響により**1億9千194万3千円（約16%）の増**となりました。

その他の増減が大きい項目を見ますと、**国庫支出金**が令和2年度のみ実施した特別定額給付金事業が完了した影響で大幅に減となりました。**県支出金**は、県の一括交付金を活用した公営墓地整備事業の完了と、安谷屋第2地区かんがい施設整備事業の一部が完了した影響で減となりました。また、**村債**の減は、役場第一庁舎改築事業（外構工事を除く）が完了したことによるものです。

4. 歳出の状況（6～7ページ）

目的別の歳出の主な増減と前年度比較については、**総務費**が特別定額給付金や役場第一庁舎改築事業が完了したことにより**約56%の減**となりました。**民生費**は新型コロナウイルス感染症対応の生活支援策として実施した子育て世帯への臨時給付金事業と住民税非課税世帯等臨時給付金事業の影響で**約10%の増**となりました。**農林水産業費**は、安谷屋第2地区かんがい施設整備事業の一部完了により**約38%の減**となりました。**商工費**は、令和2年度から地方創生臨時交付金を活用して実施してきた新型コロナウイルス対応中小企業支援事業の縮小などにより**約20%の減**となりました。

性質別の歳出の主な増減と前年度比較については、**扶助費**が子育て世帯への臨時給付金事業と住民税非課税世帯等臨時給付金事業の影響で**約32%の増**となりました。**普通建設事業費**は役場第一庁舎改築事業、安谷屋第2地区かんがい施設工事、公営墓地整備事業等の大型事業完了の影響で、**約36%の減**となりました。**補助費等**は、特別定額給付金事業の完了や社会福祉法人への保育所等整備補助事業完了の影響で、**約59%の減**となりました。**繰出金**は、国保会計への繰出金の減や、下水道事業会計への繰出区分変更（繰出金から補助費等へ変更）の影響で、**約27%の減**となりました。

5. 自主財源と依存財源（8ページ）

村税等の**自主財源の総額は35億775万3千円**、自主財源比率は35.99%で、前年度に比べて4億1千393万4千円（10.55%）の減となったものの、自主財源比率は2.44ポイント増となりました。また、地方交付税や国庫支出金等の**依存財源の総額は、62億3千944万4千円**、依存財源比率は64.01%で、前年度に比べて15億2千877万9千円（19.68%）の減となっています。

6. 一般財源と特定財源の状況（8ページ）

一般財源の総額は、57億2千226万8千円、一般財源比率58.71%で、前年度に比べて5千82万6千円（0.9%）の増となりました。また、特定財源の総額は、40億2千492万9千円、特定財源比率41.29%で、前年度に比べ19億9千353万9千円（33.12%）の減となっています。

7. 将来にわたる財政負担の状況について（9ページ）

令和3年度末の**地方債現在高は52億4千359万1千円**で、前年度末より1億2千687万円の増となっております。これは、令和3年度中の借入金償還額を上回ったことによるものです。

また、令和4年度以降の**債務負担行為にかかる支出予定額は21億7千638万8千円**となっております。主な内訳として、沖縄県土地開発公社北中城支社所有のサウスプラザ地区用地取得費4億3千994万9千円、アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費5億3千418万8千円となっております。

8. 積立金現在高の状況について（9ページ）

積立金の**令和3年度末現在高は14億1千515万円**で、前年度末より1億8千352万7千円増加しました。その主な要因は、地方交付税として交付された臨時財政対策償還基金分（令和3年度のみ）にかかる減債基金8千694万5千円の増と、ふるさと応援基金9千818万1千円が増となったことなどによります。全体としては、基金積立額が取崩額を上回りました。

9. 主な財政指標について（10ページ）

実質収支比率が6.9%、公債費負担比率が7.8%、財政力指数が0.67、経常収支比率が81.6%となりました。実質収支比率が前年度に比べ3.3ポイント増となっておりますが、これは国・県補助事業の歳出決算額と実績報告の差額により歳入が多くなったことにより増となりました。

財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント下がっていますが、これは令和3年度の基準財政需要額が増となったことによる影響となります。

経常収支比率は、前年度と同じ比率となっておりますが、引き続き経常経費の抑制と一般財源収入増に努める必要があります。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

令和3年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③ = ① - ②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
令和3年度	9,747,197	9,373,559	373,638	54,017	319,621	165,441	200,169
令和2年度	11,689,910	11,517,374	172,536	18,356	154,180	△ 182,829	△ 77,170
増減額	-1,942,713	-2,143,815					
増減率	-16.6%	-18.6%					

(※1) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2) 実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額	決算額	執行率
令和3年度	歳入	10,091,516	9,747,197	96.6%
	歳出	10,091,516	9,373,559	92.9%
令和2年度	歳入	12,046,213	11,689,910	97.0%
	歳出	12,046,213	11,517,374	95.6%
対前年度比較	歳入	-1,954,697	-1,942,713	-0.4%
	歳出	-1,954,697	-2,143,815	-2.7%

3. 歳入の状況

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和3年度	令和2年度			
村税	2,602,782	2,732,139	-129,357	-4.7%	26.7%
地方譲与税	36,375	35,764	611	1.7%	0.4%
利子割交付金	852	1,007	-155	-15.4%	0.0%
配当割交付金	5,059	3,003	2,056	68.5%	0.1%
株式等譲与所得割交付金	6,149	3,322	2,827	85.1%	0.1%
地方消費税交付金	348,468	311,927	36,541	11.7%	3.6%
ゴルフ場利用税交付金	9,278	8,635	643	7.4%	0.1%
環境性能割交付金	2,118	2,442	-324	-13.3%	0.0%
法人事業税交付金	25,862	12,834	13,028	-	0.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	72,810	75,009	-2,199	-2.9%	0.7%
施設等所在市町村調整交付金	243,065	243,227	-162	-0.1%	2.5%
地方特例交付金	40,095	14,060	26,035	185.2%	0.4%
地方交付税	1,388,589	1,196,646	191,943	16.0%	14.2%
交通安全対策特別交付金	2,985	3,062	-77	-2.5%	0.0%
分担金及び負担金	86,146	74,985	11,161	14.9%	0.9%
使用料及び手数料	45,854	48,723	-2,869	-5.9%	0.5%
国庫支出金	2,402,196	3,715,855	-1,313,659	-35.4%	24.6%
県支出金	1,056,418	1,182,380	-125,962	-10.7%	10.8%
財産収入	47,223	44,361	2,862	6.5%	0.5%
寄附金	229,218	211,700	17,518	8.3%	2.4%
繰入金	263,330	374,494	-111,164	-29.7%	2.7%
繰越金	172,537	363,559	-191,022	-52.5%	1.8%
諸収入	105,770	273,968	-168,198	-61.4%	1.1%
村債	554,018	756,808	-202,790	-26.8%	5.7%
歳入合計	9,747,197	11,689,910	-1,942,713	-16.6%	100%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<村税>

法人分の村民税申告件数の減と、大型企業の合併により減となりました。

<地方特例交付金>

個人住民税減収補填特例交付金（市町村分）が増加したことにより増となりました。

<地方交付税>

令和2年度の国勢調査の数値（人口増）が反映されことに加え、臨時財政対策償還基金分（令和3年度限り）で増となりました。

<国庫支出金>

令和2年度の特別定額給付金事業（1人10万円）が終了したことによる影響で大幅に減となりました。

<県支出金>

公営墓地整備事業（一括交付金）や安谷屋第2地区かんがい施設整備事業の一部が終了した影響で減となりました。

<村債>

島袋小学校校舎増築工事やアナログ防災無線撤去工事などの起債が増えましたが、役場第一庁舎改築事業（外構工事を除く）が終了したことによる影響で減となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和3年度	令和2年度			
議会費	89,441	92,927	-3,486	-3.8%	0.95%
総務費	1,780,510	4,067,608	-2,287,098	-56.2%	19.0%
民生費	3,642,173	3,304,664	337,509	10.2%	38.9%
衛生費	980,027	932,816	47,211	5.1%	10.5%
農林水産業費	192,724	309,406	-116,682	-37.7%	2.1%
商工費	210,508	262,813	-52,305	-19.9%	2.2%
土木費	415,140	429,416	-14,276	-3.3%	4.4%
消防費	262,414	254,303	8,111	3.2%	2.8%
教育費	1,331,515	1,426,476	-94,961	-6.7%	14.2%
災害復旧費	19,393	0	19,393	0.0%	0.2%
公債費	449,714	436,945	12,769	2.9%	4.8%
歳出合計	9,373,559	11,517,374	-2,143,815	-18.6%	100%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和3年度	令和2年度			
人件費	1,490,785	1,425,835	64,950	4.6%	15.9%
扶助費	2,342,220	1,781,718	560,502	31.5%	25.0%
公債費	449,714	436,945	12,769	2.9%	4.8%
普通建設事業費	938,396	1,460,683	-522,287	-35.8%	10.0%
災害復旧事業費	19,393	0	19,393	0.0%	0.2%
物件費	1,735,148	1,850,891	-115,743	-6.3%	18.5%
維持補修費	40,727	35,715	5,012	14.0%	0.4%
補助費等	1,274,934	3,096,020	-1,821,086	-58.8%	13.6%
積立金	446,527	555,099	-108,572	-19.6%	4.8%
繰出金	635,715	874,468	-238,753	-27.3%	6.8%
歳出合計	9,373,559	11,517,374	-2,143,815	-18.6%	100%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<総務費>

特別定額給付金事業、役場第一庁舎改築事業の終了による影響で減となりました。

<民生費>

子育て世帯への臨時給付金事業や住民税非課税世帯等臨時給付金事業等の影響で増となりました。

<農林水産業費>

安谷屋第2地区かんがい施設工事の一部完了の影響で減となりました。

<商工費>

主に新型コロナウイルス対応中小企業支援事業の縮小により減となりました。

<扶助費>

子育て世帯への臨時給付金事業や住民税非課税世帯等臨時給付金事業等の影響で増となりました。

<普通建設事業費>

役場第一庁舎改築事業、安谷屋第2地区かんがい施設工事、公営墓地整備事業等の事業完了の影響で減となりました。

<補助費等>

特別定額給付金事業や社会福祉法人への保育所等整備補助事業完了の影響で減となりました。

<繰出金>

国保会計への繰出金の減や、下水道事業会計の歳出区分変更（繰出金から補助費等へ）の影響で減となりました。

②-2 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費			そ の 他 の 経 費						合 計	構 成 比 %	
	人件費	扶助費	公債費	普 通 建 設 費	失 業 対 策 費	災 害 復 旧 費	物件費	補助費等	積立金	維 持 修 繕 費	繰出金	投資及び 支出金			貸付金
1 議 会 費	81,779						5,455	2,207						89,441	1.0%
2 総 務 費	423,044			312,954			485,604	109,397	446,527	2,984				1,780,510	19.0%
3 民 生 費	332,933	2,249,340					152,329	270,671		1,185	635,715			3,642,173	38.9%
4 衛 生 費	125,573	52,201		214,384			341,000	246,869						980,027	10.5%
5 農林水産業費	67,994			51,059			51,073	20,871		1,727				192,724	2.1%
6 商 工 費	25,219						142,160	43,129						210,508	2.2%
7 土 木 費	76,211			49,052			68,269	201,327		20,281				415,140	4.4%
8 消 防 費								262,414						262,414	2.8%
9 教 育 費	358,032	40,679		310,947			489,258	118,049		14,550				1,331,515	14.2%
10 災 害 復 旧 費						19,393								19,393	0.2%
11 公 債 費			449,714											449,714	4.8%
12 諸 支 出 金														0	0.0%
歳 出 合 計	1,490,785	2,342,220	449,714	938,396	0	19,393	1,735,148	1,274,934	446,527	40,727	635,715	0	0	9,373,559	100.0%
構 成 比	15.9%	20.6%	4.8%	10.0%	0.0%	0.2%	17.0%	14.1%	4.8%	0.4%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
合 計	4,282,719 (45.7%)			957,789 (10.2%)			4,133,051 (44.1%)						9,373,559		

(対前年度比較)

令和2年度	1,425,835	1,781,718	436,945	1,460,683	0	0	1,850,891	3,096,020	555,099	35,715	874,468	0	0	11,517,374	
	12.4%	15.5%	3.8%	12.7%	0.0%	0.0%	16.1%	26.9%	4.8%	0.3%	7.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
	3,644,498 (31.6%)			1,460,683 (12.7%)			6,412,193 (55.7%)						11,517,374	100.0%	
差引額	64,950	560,502	12,769	△ 522,287	0	19,393	△ 115,743	△ 1,821,086	△ 108,572	5,012	△ 238,753	0	0	△ 2,143,815	
	4.6%	31.5%	2.9%	-35.8%	0.0%	-	-6.3%	-58.8%	-19.6%	14.0%	-27.3%	0.0%	0.0%	-18.6%	
	638,221 17.5%			△ 502,894 -34.4%			△ 2,279,142 -35.5%						△ 2,143,815	-18.6%	

7. 将来にわたる財政負担の状況について

① 地方債現在高の状況

(単位：千円)

令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額(※1)	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高
		元金	利子	合計	
5,116,721	554,018	427,148	22,122	449,270	5,243,591
A	B	C	D	E = C + D	F = A + B - C

(※1)

- ・臨時財政対策債(317,318千円) ・安谷屋第2地区かんがい施設整備事業(4,000千円)
- ・公営墓地整備事業(41,300千円) ・渡口地区雨水排水路整備工事(19,000千円)
- ・役場第一庁舎改築事業(71,800千円) ・防災無線整備事業(27,600千円)
- ・アナログ防災無線撤去工事(32,100千円) ・島袋総学校校舎増築工事(28,300千円)
- ・渡口地区農道災害復旧事業(12,600千円)

② 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	限度額	支出予定額 (R4以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	984,000	974,137	0	974,137
債務保証又は損失補償に係るもの	984,000	0	0	0
その他(賃借料等)(※3)	2,206,819	1,202,251	0	1,202,251
合計	4,174,819	2,176,388	0	2,176,388

(※2) 令和4年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費：439,949千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費：534,188千円

(※3) 令和4年度以降の支出予定額の内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料：756,156千円
- ・北中城村役場第一庁舎改築事業：287,607千円
- ・あやかりの杜指定管理委託料：109,936千円
- ・その他管理委託料等：48,552千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度増減額	令和3年度末現在高
財政調整基金	594,828	34,728	629,556
減債基金	12,921	86,945	99,866
青少年交流基金	12,107	642	12,749
ふるさと基金	3,112	-1,100	2,012
地域福祉基金	220,999	0	220,999
退職手当基金	3,222	0	3,222
あやかりの杜整備基金	17,001	0	17,001
ふるさと応援基金	67,826	98,181	166,007
公共施設整備基金	24,294	4,738	29,032
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	65,853	-47,404	18,449
庁舎整備基金	34,035	-16,737	17,298
特定防衛施設周辺整備調 整交付金事業基金	0	23,712	23,712
伝統芸能振興基金	7,565	-1,000	6,565
森林整備促進基金	860	822	1,682
一般廃棄物処理施設建設等基金	167,000	0	167,000
合計	1,231,623	183,527	1,415,150

(※4) ライカムロウワー地区用地先行取得事業

9. 主な財政指標について

○財政指標は概ね良い数値となっています。

用語	見方	参考				R3
		H29	H30	R1	R2	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額（黒字・赤字）の割合。3%～5%が適正な水準（※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ）	12.4%	7.6%	8.4%	3.6%	6.9%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 （※数値が低いほど良い）	7.2%	7.8%	7.9%	7.5%	7.8%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。 （※数値が高いほど良い）	0.57	0.64	0.68	0.69	0.67
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 （※数値が低いほど良い）	85.1%	91.1%	87.9%	81.6%	81.6%

※公債費負担比率は、H29度北中城中学校改築工事関連の起債元金償還がR3年度から始まったことにより増となりました。

※財政力指数は、R3度の基準財政需要額（分母）が増となったことにより、3か年平均で減となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用語	見方	参考				R3	早期健全化基準(※1)
		H29	H30	R1	R2		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	20.0%
実質公債費比率	民間で言う「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	5.3%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	68.5%	64.5%	61.8%	62.2%	53.7%	350.0%

(※1) 早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。